

未来を切り拓く人的資本経営とクラウドサービスの展開

インタビュー

新日本コンピュータマネジメント株式会社（SCM）

Shin-nihon Computer Management Co., Ltd.



<https://www.scm-net.co.jp/>

東京本社

〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町1番1号 住友市ヶ谷ビル14F

大阪本社

〒530-0004 大阪市北区堂島浜1丁目4番16号 アクア堂島NBFタワー 17F

・事業内容：オープン系・Web系システムの設計・開発
ネットワークシステムの構築・運用
大型汎用システムの設計・開発、及び保守・運用
情報処理に関する支援サービス
プロダクト販売(機器、自社ソフトなどの販売)

・設立：1975年2月

・資本金：9,980万円

・従業員数：375名（2025年4月1日現在）



会社紹介・沿革

新日本コンピュータマネジメント株式会社は、1971年に総合商社の為に設立された新日本ビジネスデーター株式会社を前身としています。オイルショックを契機に大型汎用コンピュータ「IBMシステム/370モデル135」を導入し、大阪・千里中央でデータセンターを開設したのが始まりです。当時は会計処理を手作業で入力し、キーパンチでデータ化する業務が中心で、新日本ビジネスデーターという女性による専門の入力会社として発展しました。

その後、総合商社からの要望を受け、1975年2月にシステム開発・運用およびプログラミングを担う会社が設立され、現在の新日本コンピュータマネジメント株式会社の基盤が築かれました。以降、総合商社グループ各社のシステム開発やオンライン接続の支援を行い、2000年代には電機メーカーや金融機関、新聞社など幅広い分野へ事業領域を拡大しました。リーマンショックを経て子会社の統合を進め、システム開発を中核とする現在の姿へと進化しています。

創業以来50年にわたり同社が最も大切にしてきたスローガン「技術の前に人がある」は、創業者・神保氏が掲げた理念であり、

単なる標語にとどまらず人を大切に育てる姿勢は今も同社の経営の根幹を成しています。創業50周年を迎えた近年には全社員を招待した記念行事を開催し、社員との絆を改めて確認しました。

強みと経営方針

新日本コンピュータマネジメント株式会社の最大の強みは、創業当初から一貫して大企業を中心とした顧客層に対して高い信頼を獲得し、それを基盤に事業を着実に展開してきた点にあります。特に請負型業務からスタートした同社は、他の中小企業ではなかなか実現が難しい、極めて高い品質管理と確かな信用力を背景に、数多くの一流企業のプロジェクトを長年にわたり支えてきました。こうした実績は、単なる技術力だけでなく、顧客との信頼関係を築く姿勢や、納期・品質に対する厳格な姿勢によって培われたものです。

2004年にはシステム開発部門と運用部門を明確に切り離し、システム開発に特化した専業体制へと移行しました。この判断は、単なる組織再編ではなく、今後の市場ニーズや技術革新の流れを見据えた戦略的なものであり、結果として同社はより専門性の高いサービス提供が可能となり、競合他社との差別化を

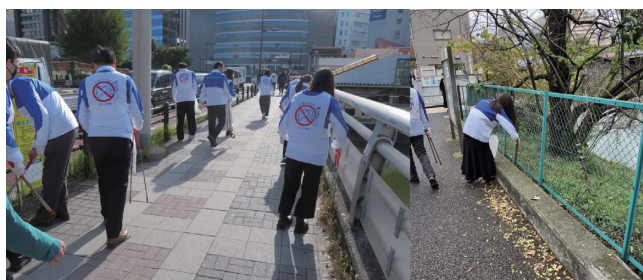


図1 新日本コンピュータマネジメント株式会社では社会貢献の一環として、地域の清掃業務に取り組んでいる

図ることに成功しました。こうした経営判断の積み重ねにより、同社は独自のポジションを業界内で確立し、現在に至るまで安定した成長を続けています。

近年、同社が経営方針として掲げているのが「人的資本経営」と「サステナビリティ経営」という二つの重要な柱です。人的資本経営では「人を大事にし、人を育てる」という基本理念を徹底し、社員の成長を促すための教育制度の充実やスキル向上への投資を惜しまず実施しています。一方、サステナビリティ経営では、健康経営・環境経営・コンプライアンスの徹底・セキュリティの強化といった複数の要素を柱として位置づけ、SDGs（持続可能な開発目標）を単なる目標としてとらえるのではなく、その先にある持続可能な社会の実現を見据えた、より実践的かつ先進的な経営姿勢を示しています。

製品・ソリューション戦略

新日本コンピュータマネジメント株式会社が現在特に力を注いでいる分野の一つが、クラウドサービスの開発と提供です。中でも主力製品である「STAFee」は、経費精算機能とワークフロー管理機能、さらに電子帳簿保存に対応した機能を兼ね備えた、非常に実用性の高いクラウド型業務アプリケーションとして位置づけられています。

この製品は2018年に開発をスタートし、まずは社内での運用を通じて実際の業務に即した改良を重ねたのち、2020年から本格的に外部への販売を開始しました。開発当初は、知名度や導入コスト面での課題があり、思うように市場に浸透せず苦戦を強いられましたが、導入企業から寄せられたフィードバックを丁寧に分析・反映することで、コスト面や運用面における障壁をひとつずつ解消していきました。その結果、製品の使いやすさや導入効果が評価されるようになり、現在では30社以上に導入されるまでに成長を遂げています。今では、同社のクラウド事業の中核を担う製品として、さらなる拡販と機能強化が期待される成長の柱となっています。

「STAFee」の最大の特徴の一つは、手入力ゼロの業務効率

化を目指して導入されたAI-OCRと生成AIの組み合わせにあります。従来のOCR技術では帳票ごとに文字の位置を座標で指定する必要があり、設定や運用に手間がかかっていました。しかし同社では、帳票のレイアウトに依存することなく、すべての情報を網羅的にデータ化する技術を開発。これにより、帳票の種類や形式に左右されず、柔軟な対応が可能となりました。その後、生成AIがそのデータの中から必要な情報を自動的に抽出し、経費精算に直結する形式へと加工する仕組みを構築しています。このプロセスにより、電子帳簿保存法の厳格な要件を満たしながら、請求書や領収書の処理効率を飛躍的に向上させることに成功しています。

さらに、AIを活用したFAQシステム「KotaMi（コタミ）」も注目すべき製品です。このシステムは利用者の質問履歴やそれに対する回答履歴を学習し、蓄積されたノウハウをもとに、よりの確で迅速な回答を提供できるよう設計されています。加えて、住民と自治体をつなぐオンライン申請システム「クラファス」も展開しており、これら三つのクラウドサービスを同社の主力商品群として位置づけています。いずれのサービスも、文書情報マネジメント分野における信頼性向上を目的として、JIIIMA認証や認定資格の取得を目指しており、業界内でも競争力をさらに高める戦略的な取り組みとなっています。

業界動向と今後の展望

文書情報マネジメント業界では、近年の電子帳簿保存法の改正やインボイス制度の施行といった法制度の変化を背景に、企業に求められる要件がますます高度化しています。特に、正確なデータ保存体制と、それを効率的に運用できる仕組みの整備が、業界全体で強く求められるようになってきました。こうした流れの中で、新日本コンピュータマネジメント株式会社では、FAQやOCRを積極的に活用しながら社員が業務を通じて知識を深め、必要なスキルを着実に習得する環境づくりに力を入れています。これにより、ユーザー自身が自律的に法令を理解し、遵守できる仕組みの構築を目指しており、単なるツール提供にとどまらない、教育的・支援的な価値を提供していきます。さらに将来的な展望として、AI技術を活用した勘定科目や税区分の自動判断機能の導入、さらには不正検知機能の追加など、より高度な機能の実装を構想しています。これらの技術が実現すれば、システムが人の手を介さずに判断・対応できる「自律する業務システム」への進化が可能となり、業務の正確性と効率性が飛躍的に向上することが期待されています。

AI-OCR機能で請求書や領収書の詳細な情報を取り取ることができます。

読み取りした内容を経費精算時に、所定の入力欄へセットすることができます。

図2 「STAFee」の使用画面。AI-OCRによって必要な項目がほぼ自動でテキスト化され項目に記載されている

また、同社では今後の新たな挑戦として販売管理システムの開発にも着手することを検討しています。これは、既存のクラウドサービスでは十分に対応しきれていない、業種や業務特性に応じたニッチなニーズを的確にとらえ、ユーザーに最適化されたシステムを提供することで、新たな市場を切り拓こうとする戦略的な取り組みです。こうした挑戦を通じて、同社は文書情報マネジメントの枠を超えた、より広範な業務支援の可能性を追求しています。

JIIMA入会の目的

新日本コンピュータマネジメント株式会社が日本文書情報マネジメント協会 (JIIMA) に入会した背景には、大きく分けて「製品認証の取得」と「人材育成」の二つの重要な目的があります。まず製品認証に関しては、すでに主力商品である「STAFee」とJFEシステムズ株式会社製の「DataDelivery」を組み合わせた形で、スキャナ保存認証を取得済みです。さらに2025年7月には「STAFee」単独で電子取引・スキャナ保存の認証申請を行っており、認証取得に向けた取り組みを着実に進めています。こうした認証は、製品の信頼性を高めるだけでなく、事業の推進力にも直結するため、JIIMAとの連携は同社にとって極めて重要な意味を持っています。

加えて、人材育成の観点からもJIIMAが果たす役割は非常に大きなものとなっています。文書情報管理士やマネージャー資格の取得支援をはじめ、各種セミナーや研修を通じて最新の業界知識や法制度に関する情報を社員が継続的に学べる環境が整っており、これが社員のスキルアップと専門性の向上に大きく寄与しています。

このように、新日本コンピュータマネジメント株式会社にとってJIIMAは、製品の品質保証と社員の能力開発という両面から事業を支える、非常に価値の高いパートナーであり、入会目的もまさにその二つの柱に集約されています。



「人こそが宝。人を育て、社会に貢献すること。それが我が社の理念です」
新日本コンピュータマネジメント株式会社
代表取締役社長 神保 敦氏 (写真左)、常務取締役 斎藤 博幸氏 (写真中央)、
STAFee室 室長 橘 武志氏 (写真右)

最後に

新日本コンピュータマネジメント株式会社は「技術の前に人がある」という創業以来の理念を企業活動の根幹に据え、人材の育成を通じて社会に貢献することを使命として歩み続けてきました。AIやクラウドといった最先端のテクノロジーを積極的に取り入れ、業務の効率化やサービスの高度化を図る一方で、常にその根底には「人を大切にする」という姿勢が貫かれています。技術はあくまで手段であり、それを活かすのは人であるという考え方が、同社のあらゆる取り組みに反映されています。

こうした価値観は、文書情報マネジメントの分野における取り組みにも色濃く表れており、JIIMAとの連携を通じて、製品認証の取得や人材育成、業界全体の品質向上に貢献しています。特に、電子帳簿保存法やインボイス制度といった制度対応においては、ユーザーが自律的に法令を理解し、遵守できる仕組みづくりを支援することで、社会全体のデジタル化推進にも寄与しています。

今後も同社は、JIIMAとの協力関係をさらに深めながら、文書情報マネジメントの高度化と、より持続可能で人にやさしいデジタル社会の実現に向けて、着実に歩みを進めていくに違いないと信じています。